

令和 7 年 度

羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

羽島市監査委員

監 委 第 2 2 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

羽島市長 松 井 聡 様

羽島市監査委員 松 岡 滋
同 安 井 智 子

決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度羽島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

○ 審 査 の 対 象、期 間、方 法 及 び 結 果	5
○ 総 括	6
○ 一 般 会 計 歳 入	10
○ 一 般 会 計 歳 出	25
○ 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	35
○ 介 護 保 険 特 別 会 計	37
○ 羽 島 市・羽 島 郡 二 町 介 護 認 定 審 査 会 事 業 特 別 会 計	38
○ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	39
○ 財 産 に 関 す る 調 書	40
○ 基 金 に 関 す る 調 書	41
○ 基 金 運 用 状 況	42
○ 別 表	51

(注)

- 1 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。

(0) . . . 算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの

(0.0) . . . 該当数値があるが単位未満のもの

(—) . . . 該当数値がないもの

(△) . . . 減少又は損失

(皆減) . . . 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

(皆増) . . . 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

令和 7 年度 羽島市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和 7 年度 羽島市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 羽島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 羽島市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 羽島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 羽島市財産・基金に関する調書
令和 7 年度 羽島市基金運用状況

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 26 日から令和 8 年 7 月 14 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているかなどに留意し、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等を検証するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

4 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。
- (2) 基金運用状況は、関係諸帳簿と符合し、正確であり、設置目的に整合し、運用されていることを認めた。

この審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

総 括

1 決算規模

令和7年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は44,270,833,236円で、歳出決算総額は41,777,890,509円となっており、歳入歳出差引残額は2,492,942,727円である。

一般会計・特別会計の内訳は、次のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳 (別表第1参照) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		44,270,833,236	41,777,890,509	2,492,942,727
内訳	一般会計決算額	29,179,015,028	27,688,450,699	1,490,564,329
	特別会計決算額	15,091,818,208	14,089,439,810	1,002,378,398

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額は、これらを控除した額となり、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 (別表第2参照) (単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		42,656,597,895	40,163,655,168	2,492,942,727
内訳	一般会計決算額	29,174,015,028	26,079,215,358	3,094,799,670
	特別会計決算額	13,482,582,867	14,084,439,810	△601,856,943

次に、各会計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

区 分	令和7年度 A (円)	令和6年度 B (円)	比較増減額 A－B (円)	前年度比 A/B (%)
各会計歳入総額	44,270,833,236	44,251,870,949	18,962,287	100.0
各会計歳出総額	41,777,890,509	41,900,372,771	△122,482,262	99.7
差 引 総 額	2,492,942,727	2,351,498,178	141,444,549	106.0

2 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は2,492,942,727円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源

を控除した実質収支も2,488,878,767円の黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

(別表第3参照) (単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実 質 収 支
一般会計	29,179,015,028	27,688,450,699	1,490,564,329	4,063,960	1,486,500,369
特別会計	15,091,818,208	14,089,439,810	1,002,378,398	0	1,002,378,398
総 計	44,270,833,236	41,777,890,509	2,492,942,727	4,063,960	2,488,878,767

3 財政構造

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、高いほど財政力が高く、「1」を越える団体は普通地方交付税の交付を受けない。当年度の本市の財政力指数は0.72となり、前年度と比較して0.01ポイント減少した。

財 政 力 指 数

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基準財政収入額 A	9,094,992,000 円	8,868,268,000 円	8,675,266,000 円
基準財政需要額 B	12,821,868,000 円	12,232,564,000 円	11,774,841,000 円
単年度数値 A/B	0.71	0.72	0.74
財 政 力 指 数	0.72	0.73	0.74

以上が、当年度の一般会計・特別会計決算の概要である。

4 まとめ

令和7年度における、一般会計及び特別会計の決算状況は、別表第1 <P51>のとおりで、予算現額44,842,128,000円に対し、決算額は歳入で44,270,833,236円(前年度44,251,870,949円)、収入率98.7%、歳出で41,777,890,509円(前年度41,900,372,771円)、執行率93.2%となっており、前年度に比べ歳入で18,962,287円(0.0%)増加し、歳出で122,482,262円(0.3%)減少している。

この各会計歳入歳出決算額の中には、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため重複計上分を差し引いた純計決算額は、別表第2 <P52>のとおりで、歳入42,656,597,895円、歳出40,163,655,168円となっている。

一般会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は1,490,564,329円であるが、別表第3 <P53>のとおり翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費4,063,960円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は1,486,500,369円の黒字決算となっている。

一方、全特別会計の歳入歳出差引残額(形式収支額)は1,002,378,398円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源が無く、実質収支額も1,002,378,398円の黒字決算となっている。なお、特別会計における実質収支額の内訳は、国民健康保険特別会計823,588,813円、介護保険特別会計143,492,744円、羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計0円、後期高齢者医療特別会計35,296,841円である。

一般会計及び特別会計の実質収支額の合計は2,488,878,767円の黒字決算であり、財政状況はおおむね健全性を維持している。

令和7年度は新たに羽島市みらい共創プラン(羽島市第七次総合計画)の初年度を迎えた。新たなプランでは、将来都市像を「未来へつなぐ スマイルはしま」とし、その実現のため、5つの施策の大綱「ともに支える 健やかに暮らせるまち<健幸・福祉>」「ともに拓く 学び育むまち<子育て・学修>」「ともに創る 活力・にぎわいのあるまち<産業・交流>」「ともに助け合う 安全・安心なまち<市民生活>」「ともに築く 便利で快適なまち<都市基盤>」を掲げている。これらに係る各事業が執行され、その財務処理もおおむね良好であると認められた。

しかしながら、現在、地方自治体の財政は、きわめて厳しい状況に置かれている。市を取り巻く社会情勢や市民が望むまちの姿等を踏まえ、多様な主体との協働や他自治体との連携により多様化・複雑化する課題に対応し、次代を築くひと・産業・まちを育み、誰もが住み良いまちを目指すためには、選択と集中による財源の確保と機動的な財政運営を図る必要がある。

当年度における本市の自主財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金及び諸収入が減少したものの、市税、財産収入、寄附金及び繰越金が増加し、その構成比を前年度と比較すると3.2ポイント減少している。一方で、国・県などからの依存財源は、環境性能割交付金、地方特例交付金及び自動車取得税交付金を除いて増加し、その構成比を前年度と比較すると3.2ポイント増加している。また、国・

県などからの依存財源は、施策的な要素や方針等により当初予算の見込み及び交付額の確保が難しく、今後においても厳しい財政状況になることが懸念されるところである。

今後、人口減少・少子化・高齢化社会の更なる進行をはじめ、高度化・複雑化する諸課題への対応など市を取り巻く社会情勢を踏まえ、まちづくりの重点項目として「命と暮らしを守る」「次代を担う人材の育成」「持続可能なまちの形成」を掲げていることから、これらの実現に向け一層の努力を望むものである。

一 般 会 計 歳 入

令和 7 年度一般会計歳入決算額は29,179,015,028円で、予算現額30,003,824,000円に対し収入割合は97.3%で、前年度歳入決算額より309,022,258円(1.0%)の減少である。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		差 引 増 減
	決算額 (円)	構成比 (%)	決算額 (円)	構成比 (%)	
自主財源	13,518,078,808	46.3	14,594,454,905	49.5	△3.2
依存財源	15,660,936,220	53.7	14,893,582,381	50.5	3.2
計	29,179,015,028	100.0	29,488,037,286	100.0	—

- ・自主財源 -----市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
- ・依存財源 -----地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源の歳入決算額に占める割合は46.3%で、前年度と比較すると3.2ポイント減少している。

歳入科目は、21款に区分されており、各款の内容は、次のとおりである。

(第 1 款) 市 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
9,555,066,000	10,366,286,420	9,936,932,518	381,866,518	104.0	95.9

※収入済額は、個人市民税 54,200 円、固定資産税 46,264 円及び都市計画税 736

円合計 101,200 円の還付未済額を含む。

当年度の市税収入済額は、9,936,932,518円で歳入決算額の34.1%を占め、前年度の32.0%より2.1ポイントの増加である。前年度の市税収入額9,421,554,575円と比較すると、当年度は515,377,943円(5.5%)の増加である。

対調定収入率は、前年度の95.7%から95.9%と0.2ポイント増加している。

税目別収入状況及び増減額は、次表のとおりである。

令和7年度・令和6年度市税収入状況

税 目	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	差引増減額 (円)	前年比 (%)
市 民 税	4,493,791,895	4,026,743,419	467,048,476	111.6
固定資産税	4,153,503,428	4,120,518,319	32,985,109	100.8
軽自動車税	229,314,397	221,837,850	7,476,547	103.4
市たばこ税	410,060,108	413,056,253	△2,996,145	99.3
都市計画税	623,889,290	612,897,334	10,991,956	101.8
水利地益税	26,373,400	26,501,400	△128,000	99.5
計	9,936,932,518	9,421,554,575	515,377,943	105.5

市税収入額のうち市民税は45.2%、固定資産税は41.8%、合計で87.0%を占めており、市税収入額の根幹をなしている。

1 市 民 税

個人分の収入済額は3,952,322,495円で、前年度の3,510,561,519円と比較すると441,760,976円(12.6%)の増収となっている。

法人分の収入済額は541,469,400円で、前年度の516,181,900円と比較すると25,287,500円(4.9%)の増収となっている。

2 固定資産税

固定資産税の収入済額は4,153,503,428円で、前年度の4,120,518,319円と比較すると32,985,109円(0.8%)の増収となっている。

3 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は229,314,397円で、前年度の221,837,850円と比較すると7,476,547円(3.4%)の増収となっている。

4 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は410,060,108円であり、前年度の413,056,253円と比較すると2,996,145円(0.7%)の減収となっている。

5 都市計画税

都市計画税の収入済額は623,889,290円で、前年度の612,897,334円と比較すると10,991,956円(1.8%)の増収となっている。

6 水利地益税

水利地益税の収入済額は26,373,400円で、前年度の26,501,400円と比較すると128,000円(0.5%)の減収となっている。

過去3か年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

年度	収入済額（円）	調定に対する 収納率（％）	前 年 度 対 比	
			増・減収額（円）	割合（％）
令和 5	9,539,367,084	95.6	163,158,012	1.7
令和 6	9,421,554,575	95.7	△117,812,509	△1.2
令和 7	9,936,932,518	95.9	515,377,943	5.5

市税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	調定に対する収入 未済額の 割合(%)
令和 5	9,982,402,233	9,539,367,084	54,931,353	388,103,796	3.9
令和 6	9,843,275,706	9,421,554,575	41,645,389	380,075,742	3.9
令和 7	10,366,286,420	9,936,932,518	29,189,893	400,164,009	3.9

収入済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)	収入済額 (円)	収納率 (%)
現 年 課税分	9,850,415,788	98.7	9,333,755,207	98.7	9,441,223,658	98.8
滞 納 繰越分	86,516,730	22.7	87,799,368	22.6	98,143,426	22.9
合 計	9,936,932,518	95.9	9,421,554,575	95.7	9,539,367,084	95.6

収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	収入未済額 (円)	調定に 対する 収入未 済額の 割 合 (%)	収入未済額 (円)	調定に 対する 収入未 済額の 割 合 (%)	収入未済額 (円)	調 定 に 対 す る 収 入 未 済 額 の 割 合 (%)
現 年 課税分	134,223,407	1.3	121,159,778	1.3	111,237,407	1.2
滞 納 繰越分	265,940,602	69.7	258,915,964	66.7	276,866,389	64.5
合 計	400,164,009	3.9	380,075,742	3.9	388,103,796	3.9

市 税 不 納 欠 損 額 状 況

税目	区分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法 第 1 8 条		計	
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
市民税個人		47	1,143,835	4	202,165	248	10,781,232	299	12,127,232
市民税法人		0	0	4	438,000	11	536,200	15	974,200
固定資産税		13	375,075	14	2,619,753	213	9,956,319	240	12,951,147
都市計画税			53,925		378,247		1,431,442		1,863,614
軽自動車税		20	132,600	0	0	120	1,103,800	140	1,236,400
水利地益税		2	4,400	1	3,400	11	29,500	14	37,300
計		82	1,709,835	23	3,641,565	603	23,838,493	708	29,189,893

市税不納欠損額は 29,189,893 円で、前年度の 41,645,389 円と比較すると 12,455,496 円(29.9%)の減少である。その内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(滞納処分の執行停止後 3 年を経過した徴収金の納付又は納入義務は消滅する)に基づくもの 1,709,835 円、同法第 15 条の 7 第 5 項(滞納処分の執行停止後直ちに徴収金の納付又は納入義務を消滅させることができる)に基づくもの 3,641,565 円及び同法第 18 条(5 年の時効により消滅する)に基づくもの 23,838,493 円である。

この欠損額の処理については、地方税法の規定に基づいてなされたものと認められる。しかし、滞納処分の停止中であっても租税負担公平の原則から、納税義務者の動向を調査し、最小限度にとどめるよう留意されたい。

当年度の収入未済額 400,164,009 円は、前年度の 380,075,742 円と比較すると 20,088,267 円(5.3%)の増加で、調定に対する収入未済額比率は 3.9%である。

このように、収入未済額は増加しており、今後財源確保による円滑な事業運営という面はもとより、税負担の公平を期するうえからも積極的な滞納整理を引き続き行い、より成果をあげるよう格段の努力を望むものである。

歳入構成比率は 34.1%である。

(第2款) 地 方 譲 与 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
257,342,000	257,342,000	257,342,000	0	100.0	100.0

収入済額257,342,000円は、前年度の収入済額255,020,000円と比較すると2,322,000円(0.9%)の増加である。

収入済額の内訳は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された地方揮発油譲与税57,649,000円、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を市道の延長及び面積によりあん分して譲与された自動車重量譲与税191,545,000円及び森林環境税収入額の100分の90に相当する額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して譲与された森林環境譲与税8,148,000円である。

歳入構成比率は 0.9%である。

(第3款) 利 子 割 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
18,517,000	18,517,000	18,517,000	0	100.0	100.0

収入済額18,517,000円は、前年度の収入済額4,157,000円と比較すると14,360,000円(345.4%)の増加である。

利子割交付金は、利子割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の26の規定に基づき、県に納められた個人に係る利子割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.1%である。

(第4款) 配 当 割 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
97,223,000	97,223,000	97,223,000	0	100.0	100.0

収入済額97,223,000円は、前年度の収入済額88,590,000円と比較する8,633,000 円(9.7%)の増加である。

配当割交付金は、配当割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の47の規定に基づき、県に納められた配当割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.3%である。

(第5款) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
142,681,000	142,681,000	142,681,000	0	100.0	100.0

収入済額 142,681,000円は、前年度の収入済額 113,879,000円と比較すると28,802,000円(25.3%)の増加である。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割額の市町村に対する交付金で、地方税法第71条の67の規定に基づき、県に納められた株式等譲渡所得割相当額の5分の3に相当する額を、市に係る県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.5%である。

(第6款) 法 人 事 業 税 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
132,069,000	132,069,000	132,069,000	0	100.0	100.0

収入済額132,069,000円は、前年度の収入済額127,844,000円と比較すると4,225,000

円(3.3%)の増加である。

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市に対し、法人税割額、従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は0.5%である。

(第7款) 地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,782,877,000	1,782,877,000	1,782,877,000	0	100.0	100.0

収入済額1,782,877,000円は、前年度の収入済額1,650,944,000円と比較すると131,933,000円(8.0%)の増加である。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、各都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、市町村の人口及び従業者数に応じて交付されたものである。

歳入構成比率は6.1%である。

(第8款) 環 境 性 能 割 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
39,088,000	39,088,000	39,088,000	0	100.0	100.0

収入済額39,088,000円は、前年度の収入済額40,510,000円と比較すると1,422,000円(3.5%)の減少である。

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6の規定に基づき、県に納められた環境性能割額の100分の95のうち、100の43に相当する額を市道の延長及び面積にあん分して交付されたものである。

歳入構成比率は0.1%である。

(第9款) 地 方 特 例 交 付 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
85,486,000	85,486,000	85,486,000	0	100.0	100.0

収入済額85,486,000円は、前年度の収入済額398,290,000円と比較すると312,804,000円(78.5%)の減少である。

収入済額の内訳は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等による各地方公共団体の減収分を補てんするため交付されたものである。

歳入構成比率は0.3%である。

(第10款) 地 方 交 付 税

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
4,236,594,000	4,236,594,000	4,236,594,000	0	100.0	100.0

収入済額4,236,594,000円は、前年度の収入済額3,834,117,000円と比較すると402,477,000円(10.5%)の増加である。

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税をそれぞれの一定割合の額で、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国から交付されたものであり、用途は限定されていない。

この地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	前年度に対する	
			増減額 (円)	前年比 (%)
普通交付税	3,765,171,000	3,364,298,000	400,873,000	111.9
特別交付税	471,423,000	469,819,000	1,604,000	100.3
計	4,236,594,000	3,834,117,000	402,477,000	110.5

歳入構成比率は14.5%である。

(第 1 1 款) 交通安全対策特別交付金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
5,923,000	5,923,000	5,923,000	0	100.0	100.0

収入済額5,923,000円は、前年度の収入済額5,355,000円と比較すると568,000円(10.6%)の増加である。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法附則第16条の規定に基づき、都道府県及び市町村の区域における交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して国から交付されたものである。

歳入構成比率は0.0%である。

(第 1 2 款) 分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
358,346,000	362,514,884	344,036,766	△14,309,234	96.0	94.9

収入済額344,036,766円は、前年度の収入済額443,688,724円と比較すると99,651,958円(22.5%)の減少である。

収入済額の内訳は、負担金344,036,766円(100.0%)である。

なお、負担金の主なものは、給食費（現年度分）202,310,229円、私立保育園保育料（現年度分）71,515,450円、放課後児童教室実費負担額（現年度分）43,341,400円である。

歳入構成比率は1.2%である。

(第 1 3 款) 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
283,692,000	282,080,252	281,852,352	△1,839,648	99.4	99.9

※収入済額には、法定外公共物占使用料(滞納繰越分)還付未済額15,300円を含む。

収入済額281,852,352円は、前年度の収入済額282,721,738円と比較すると869,386円(0.3%)の減少である。

収入済額の内訳は、使用料107,304,110円(38.1%)及び手数料174,548,242円(61.9%)である。

なお、使用料の主なものは、道路占用料53,430,683円、職員等駐車場使用料21,584,000円、岐阜羽島駅駐車場使用料10,487,400円及び斎場使用料9,094,780円である。

手数料の主なものは、家庭系一般廃棄物処理手数料(可燃)71,076,000円、事業系一般廃棄物処理手数料(可燃)53,884,600円、家庭系一般廃棄物処理手数料(不燃)16,883,600円、住民基本台帳等手数料(窓口現金等)6,954,400円、戸籍等手数料(窓口現金等)5,398,550円及びコンビニ住民基本台帳等手数料4,107,400円である。

歳入構成比率は1.0%である。

(第14款) 国庫支出金

予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入 済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
5,558,311,000	5,254,000,664	5,254,000,664	△304,310,336	94.5	100.0

収入済額5,254,000,664円は、前年度の収入済額4,941,620,870円と比較すると312,379,794円(6.3%)の増加である。

収入済額の内訳は、国庫負担金4,139,180,047円(78.8%)、国庫補助金1,085,910,680円(20.7%)及び委託金28,909,937円(0.6%)である。

なお、国庫負担金の主なものは、社会福祉費負担金1,164,191,025円、児童手当費負担金1,163,448,443円、児童福祉費負担金976,144,115円及び生活保護費負担金670,869,450円である。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金548,922,380円、児童福祉費補助金323,378,000円、道路橋りょう費補助金71,552,000円、中学校費補助金58,844,272円及び保健衛生費補助金22,143,000円である。

委託金の主なものは、社会福祉費委託金13,689,308円、河川費委託金12,737,811円及び戸籍住民基本台帳費委託金1,749,248円である。

歳入構成比率は18.0%である。

(第15款) 県 支 出 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,390,677,000	2,226,835,556	2,226,835,556	△163,841,444	93.1	100.0

収入済額2,226,835,556円は、前年度の収入済額2,140,428,867円と比較すると86,406,689円(4.0%)の増加である。

収入済額の内訳は、県負担金1,480,799,102円(66.5%)、県補助金522,768,461円(23.5%)及び委託金223,267,993円(10.0%)である。

なお、県負担金の主なものは、社会福祉費負担金561,543,500円、児童福祉費負担金417,176,483円、国民健康保険費負担金187,512,465円、後期高齢者医療費負担金150,500,426円及び児童手当費負担金137,065,776円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金251,864,459円、児童福祉費補助金143,125,927円、農業費補助金49,471,497円及び保健体育費補助金20,838,798円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金113,805,438円、選挙費委託金52,205,116円、統計調査費委託金26,382,342円及び河川費委託金20,738,917円である。

歳入構成比率は7.6%である。

(第16款) 財 産 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
76,348,000	89,312,170	89,312,170	12,964,170	117.0	100.0

収入済額89,312,170円は、前年度の収入済額74,828,296円と比較すると14,483,874円(19.4%)の増加である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入44,884,907円(50.3%)、利子及び配当金32,218,820円(36.1%)、不動産売払収入9,132,478円(10.2%)及び物品売払収入3,075,965円(3.4%)である。

歳入構成比率は0.3%である。

(第17款) 寄 附 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
650,073,000	656,187,100	656,187,100	6,114,100	100.9	100.0

収入済額656,187,100円は、前年度の収入済額372,080,300円と比較すると284,106,800円(76.4%)の増加である。

収入済額の内訳は、ふるさと納税寄附金636,113,300円(96.9%)、教育費寄附金10,013,800円(1.5%)及び企業版ふるさと納税寄附金9,000,000円(1.4%)等である。

歳入構成比率は2.2%である。

(第18款) 繰 入 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
568,026,000	565,907,473	565,907,473	△2,118,527	99.6	100.0

収入済額565,907,473円は、前年度の収入済額2,449,790,079円と比較すると1,883,882,606円(76.9%)の減少である。

収入済額の内訳は、減債基金繰入金325,503,000円(57.5%)、公共施設等整備基金繰入金228,180,000円(40.3%)、修学助成事業基金繰入金6,120,000円(1.1%)及び特別会計繰入金5,000,000円(0.9%)等である。

歳入構成比率は1.9%である。

(第 19 款) 繰 越 金

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
1,332,792,000	1,332,792,880	1,332,792,880	880	100.0	100.0

収入済額 1,332,792,880 円は、前年度の収入済額 1,160,467,763 円と比較すると 172,325,117 円(14.8%)の増加である。

歳入構成比率は 4.6% である。

(第 20 款) 諸 収 入

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
189,593,000	327,718,122	311,057,549	121,464,549	164.1	94.9

収入済額 311,057,549 円は、前年度の収入済額 389,323,430 円と比較すると 78,265,881 円(20.1%)の減少である。

収入済額の内訳は、過年度収入 96,173,207 円(30.9%)、民生費雑入 62,666,798 円(20.1%)、総務費雑入 39,639,367 円(12.7%)、延滞金 31,617,896 円(10.2%)、衛生費雑入 22,716,154 円(7.3%) 及び消防費雑入 22,624,677 円(7.3%)等である。

歳入構成比率は 1.1% である。

(第 21 款) 市 債

予算現額 (円)	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	予算現額と収入済額との比較 (円)	収 入 率	
				対予算 (%)	対調定 (%)
2,243,100,000	1,382,300,000	1,382,300,000	△ 860,800,000	61.6	100.0

収入済額 1,382,300,000 円は、前年度の収入済額 1,290,442,000 円と比較すると 91,858,000 円(7.1%)の増加である。

収入済額の内訳は、道路橋りょう債 611,200,000 円(44.2%)、消防債 181,100,000 円

(13.1%)、中学校債179,300,000円(13.0%)、総務管理債123,500,000円(8.9%)及び小学校債61,300,000円(4.4%)等である。

歳入構成比率は4.7%である。

一 般 会 計 歳 出

令和7年度一般会計歳出決算額は27,688,450,699円で、予算現額30,003,824,000円に対して92.3%の執行率である。翌年度繰越額(繰越明許費)706,114,600円を含んだ不用額の総額は2,315,373,301円で、前年度に比べて153,640,293円(6.2%)減少している。

歳出の主なものは、民生費11,623,985,345円、総務費4,019,510,472円、衛生費3,440,990,338円、教育費2,589,941,724円、土木費2,121,267,218円及び公債費2,098,501,886円である。

歳出の決算額を、前年決算額の28,155,244,406円と比較すると466,793,707円(1.7%)減少している。この内訳を款別で見ると、別表第5 <P55>のとおり民生費512,862,009円(4.6%)、土木費220,348,637円(11.6%)、消防費120,893,546円(12.6%)及び教育費221,413,590円(9.3%)が増加している一方、議会費1,592,584円(0.8%)、総務費467,324,139円(10.4%)、衛生費23,356,988円(0.7%)、農林水産業費9,018,537円(2.3%)、商工費7,985,032円(5.4%)、公債費33,034,209円(1.5%)及び諸支出金1,000,000,000円(皆減)が減少している。

また、節別で見ると、別表第6 <P56>のとおり報酬60,781,282円(9.5%)、給料70,392,439円(4.8%)、職員手当等48,058,820円(4.7%)、共済費45,020,267円(6.0%)、報償費108,332,177円(90.7%)、旅費1,349,830円(8.4%)、交際費29,889円(6.1%)、役務費44,948,688円(20.4%)、委託料77,400,548円(1.9%)、使用料及び賃借料76,540,242円(17.0%)、工事請負費374,522,755円(27.7%)、扶助費779,714,954円(13.0%)、補償・補填及び賠償金3,780,111円(342.0%)、公課費114,700円(8.4%)及び繰出金63,687,470円(4.1%)が増加している一方、災害補償費307,310円(92.7%)、需用費88,460,292円(8.8%)、原材料費1,374,495円(21.9%)、公有財産購入費231,395円(27.1%)、備品購入費51,934,672円(26.8%)、負担金・補助及び交付金413,629,497円(10.2%)、貸付金1,002,050,000円(99.4%)、償還金・利子及び割引料128,645,857円(5.4%)、投資及び出資金22,263,000円(9.0%)及び積立金512,571,361円(35.0%)が減少している。

以上の決算額の款別、節別の主なものは次表のとおりである。

款 別 決 算 額			節 別 決 算 額		
科 目	決 算 額(円)	構成比(%)	科 目	決 算 額(円)	構成比(%)
民 生 費	11,623,985,345	42.0	扶 助 費	6,791,992,133	24.5
総 務 費	4,019,510,472	14.5	委 託 料	4,242,348,775	15.3
衛 生 費	3,440,990,338	12.4	負担金・補助 及び交付金	3,636,869,674	13.1
教 育 費	2,589,941,724	9.4	償還金・利子 及び割引料	2,274,714,095	8.2
土 木 費	2,121,267,218	7.7	工事請負費	1,727,598,355	6.2
公 債 費	2,098,501,886	7.6	繰 出 金	1,609,235,341	5.8
消 防 費	1,083,821,888	3.9	給 料	1,533,236,510	5.5
農林水産業費	376,910,370	1.4	職員手当等	1,081,183,579	3.9

以下、各款別予算の執行状況は次のとおりである。

(第 1 款) 議 会 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
198,469,000	194,268,510	—	4,200,490	97.9

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額195,861,094円と比較すると1,592,584円(0.8%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、報酬85,959,017円(44.2%)、職員手当等49,765,733円(25.6%)、共済費28,374,211円(14.6%)及び給料17,435,400円(9.0%)である。

不用額の主なものは、共済費1,493,789円、需用費702,391円、旅費633,210円、職員手当等622,267円、役務費313,754円及び交際費244,490円である。

歳出構成比率は0.7%である。

(第2款) 総 務 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
4,328,675,000	4,019,510,472	2,624,000	306,540,528	92.9

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額4,486,834,611円と比較すると467,324,139円(10.4%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、積立金935,291,085円(23.3%)、委託料535,920,468円(13.3%)、給料473,241,247円(11.8%)、共済費402,665,516円(10.0%)、職員手当等343,530,231円(8.5%)、使用料及び賃借料338,313,016円(8.4%)、報償費199,707,277円(5.0%)、報酬198,133,067円(4.9%)及び工事請負費187,258,395円(4.7%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、309,164,528円である。

不用額の主なものは、委託料100,540,532円、職員手当等51,560,769円、使用料及び賃借料38,513,984円、報償費26,967,723円、需用費16,461,148円、役務費14,651,642円、報酬14,273,933円、償還金・利子及び割引料12,926,531円及び共済費11,916,484円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)2,624,000円の内容は、戸籍住民基本台帳事務経費である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 財政調整基金積立金	872,629,000円
・ 一般管理費一般職給	295,242,813円
・ 財産管理費賞賜金	198,355,110円
・ 一般職退職手当組合負担金	197,486,198円
・ 電算機器賃借料	147,034,721円
・ 旧本庁舎・中庁舎解体工事費	132,065,780円
・ 一般管理費会計年度任用職員報酬(月給)	105,805,014円

歳出構成比率は14.5%である。

(第3款) 民 生 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
12,103,811,000	11,623,985,345	6,390,000	473,435,655	96.0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額11,111,123,336円と比較すると512,862,009(4.6%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、扶助費6,783,663,362円(58.4%)、繰出金1,609,235,341円(13.8%)、負担金・補助及び交付金1,351,041,666円(11.6%)、委託料1,179,757,883円(10.1%)及び給料195,241,711円(1.7%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、479,825,655円である。

不用額の主なものは、扶助費249,094,638円、負担金・補助及び交付金107,566,334円、委託料50,059,117円及び繰出金37,919,659円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費) 6,390,000円の内容は、物価高対応子育て応援手当支給事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 私立保育園運営費	946,432,760円
・ 介護保険特別会計繰出金	932,557,902円
・ 施設型給付費（認定こども園等）	912,864,714円
・ 後期高齢者医療費療養給付費負担金	732,064,201円
・ 障害者自立支援費生活介護費	512,487,394円
・ 生活保護費医療扶助費	496,574,313円

歳出構成比率は42.0%である。

(第4款) 衛 生 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
3,673,274,000	3,440,990,338	—	232,283,662	93.7

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3,464,347,326円と比較すると23,356,988円(0.7%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、委託料1,674,894,977円(48.7%)、負担金・補助及び交付金1,224,829,000円(35.6%)、給料119,854,022円(3.5%)及び需用費96,650,717円(2.8%)である。この内には、一般会計から羽島市民病院への負担区分に基づいて、負担金・補助及び交付金（企業債利子等負担金及び医療機器等整備費企業債償還補助金）888,162,000円、投資及び出資金（病院事業会計出資金）80,918,000円が含まれている。

不用額の主なものは、委託料159,333,023円、需用費31,307,283円、負担金・補助及び交付金15,509,000円、報酬6,119,332円、工事請負費4,662,400円及び職員手当等4,002,118円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 企業債利子等負担金	768,808,000円
・ 可燃物処分委託料	416,954,384円
・ 不燃物収集運搬処分業務委託料	378,655,200円
・ 可燃物収集運搬業務委託料	278,916,000円
・ 岐阜羽島衛生施設組合負担金	254,743,000円

歳出構成比率は12.4%である。

(第5款) 農 林 水 産 業 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
410,607,000	376,910,370	11,134,600	22,562,030	91.8

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額385,928,907円と比較すると9,018,537円(2.3%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金150,072,213円(39.8%)、給料48,528,102円(12.9%)、職員手当等40,463,584円(10.7%)、工事請負費33,282,300円(8.8%)、委託料31,048,084円(8.2%)及び需用費25,324,973円(6.7%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、33,696,630円である。

不用額の主なものは、工事請負費11,610,700円、負担金・補助及び交付金8,143,787円、需用費5,186,027円、職員手当等2,662,416円及び委託料2,381,916円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費) 11,134,600円の内容は、県単土地改良事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 県営事業負担金	51,330,533円
・ 多面的機能支払交付金	33,954,518円
・ 農業総務費一般職給	32,449,701円
・ 県単土地改良事業水路改良工事費	29,910,800円
・ 羽島用水排水負担金	23,995,530円

歳出構成比率は1.4%である。

(第6款) 商 工 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
151,683,000	139,252,948	—	12,430,052	91.8

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額147,237,980円と比較すると7,985,032円(5.4%)の減少である。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金77,337,321円(55.5%)、給料22,142,100円(15.9%)、職員手当等14,106,295円(10.1%)、委託料9,692,371円(7.0%)及び共済費7,047,967円(5.1%)である。

不用額の主なものは、貸付金3,770,000円、負担金・補助及び交付金2,770,679円、職員手当等2,359,705円及び共済費1,123,033円である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 工場等設置奨励金	26,559,750円
・ 一般職給	22,142,100円
・ 観光協会補助金	20,500,000円
・ 羽島市小規模事業者経営改善普及事業費補助金	15,600,000円
・ 職員共済組合負担金	6,795,844円

歳出構成比率は0.5%である。

(第7款) 土 木 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,775,554,000	2,121,267,218	468,220,000	186,066,782	76.4

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額1,900,918,581円と比較すると220,348,637円(11.6%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費762,276,250円(35.9%)、負担金・補助及び交付金677,460,524円(31.9%)及び委託料326,642,389円(15.4%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、654,286,782円である。

不用額の主なものは、工事請負費497,146,750円、負担金・補助及び交付金95,377,476円、委託料47,086,611円、職員手当等2,816,676円、公有財産購入費2,727,981円及び共済費2,103,544円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)468,220,000円の内容は、道路維持管理費、道路新設改良事業及び橋りょう改修事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・道路改良工事費	658,531,400円
・下水道事業会計負担金	618,988,000円
・下水道事業会計出資金	143,790,000円
・道水路維持管理委託料	106,962,679円
・公園維持管理委託料	78,189,192円
・暗渠側溝・舗装工事費	50,919,000円
・都市計画総務費一般職給	40,500,300円

歳出構成比率は7.7%である。

(第8款) 消 防 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
1,139,603,000	1,083,821,888	13,622,000	42,159,112	95.1

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額962,928,342円と比較すると

120,893,546円(12.6%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、給料340,616,377円(31.4%)、職員手当等226,443,331円(20.9%)、工事請負費198,010,450円(18.3%)、共済費112,933,442円(10.4%)、備品購入費44,460,447円(4.1%)、負担金・補助及び交付金41,527,843円(3.8%)及び需用費37,234,843円(3.4%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は、55,781,112円である。

不用額の主なものは、備品購入費23,444,553円、工事請負費20,953,550円、職員手当等2,199,669円、需用費1,785,157円及び委託料1,624,436円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費)13,622,000円の内容は、消防自動車購入事業である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・一般職給	340,616,377円
・消防緊急通信指令施設更新工事費	150,690,100円
・職員共済組合負担金	108,557,281円
・期末手当	74,769,088円
・勤勉手当	65,580,567円

歳出構成比率は3.9%である。

(第9款) 教 育 費

予算現額(円)	支出済額(円)	繰越明許費(円)	不用額(円)	執行率(%)
3,081,756,000	2,589,941,724	204,124,000	287,690,276	84.0

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,368,528,134円と比較すると221,413,590円(9.3%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、需用費631,948,936円(24.4%)、委託料452,760,275円(17.5%)、工事請負費445,076,260円(17.2%)、報酬262,924,293円(10.2%)、給料220,385,351円(8.5%)、使用料及び賃借料169,137,674円(6.5%)及び職員手当等158,550,172円(6.1%)である。

翌年度繰越額(繰越明許費)を含んだ不用額の総額は491,814,276円である。

不用額の主なものは、工事請負費299,479,740円、需用費98,597,064円及び委託料

23,926,725円である。

また、翌年度に繰越される額(繰越明許費) 204,124,000円の内容は、小学校施設改修事業、中学校施設改修事業及び屋外運動場施設管理費である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

・ 賄材料代	401,862,201円
・ 中学校費校舎等補修工事費	249,390,172円
・ 文化センター費施設運営指定管理料	137,664,491円
・ 給食調理・配送等業務委託料	108,530,400円
・ 小学校費校舎等補修工事費	85,256,553円

歳出構成比率は9.4%である。

(第 10 款) 公 債 費

予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
2,115,249,000	2,098,501,886	16,747,114	99.2

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2,131,536,095円と比較すると33,034,209円(1.5%)の減少である。

節別支出済額は、償還金・利子及び割引料2,098,501,886円(100.0%)である。

なお、主な支出済額は、次のとおりである。

元金(償還金・利子及び割引料)	2,043,899,684円
・ 臨時財政対策債	922,011,981円
・ 教育債	405,046,979円
・ 総務債	281,826,407円
・ 土木債	249,212,616円
利子(償還金・利子及び割引料)	54,602,202円
・ 臨時財政対策債	22,908,954円
・ 教育債	11,160,336円
・ 土木債	8,295,438円

歳出構成比率は7.6%である。

(第 1 1 款) 予 備 費

議決予算額(円)	充用額(円)	不用額(円)	充用率(%)
30,000,000	4,857,000	25,143,000	16.2

内訳は 2,927,000円 2款1項5目13節 庁舎施設管理費の「使用料及び賃借料」へ
充用したものである。

1,424,000円 2款1項1目12節 総務関係事務経費の「委託料」へ充用した
ものである。

506,000円 2款1項5目21節 契約関係事務経費の「補償・補填及び賠償
金」へ充用したものである。

特 別 会 計

令和 7 年度における特別会計は、国民健康保険特別会計以下 4 会計である。

各事業別会計の概要及び意見は、次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合 (%)	歳 出 割合 (%)
6,812,334,000	7,002,057,511	6,178,468,698	823,588,813	102.8	90.7

※歳入には、国民健康保険税の還付未済額415,500円を含む。

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入7,238,863,980円、歳出6,415,688,728円と比較すると、歳入は236,806,469円(3.3%)減少し、歳出は237,220,030円(3.7%)減少している。

なお、歳入において収入未済額339,191,185円、不納欠損額36,501,400円、歳出において総額633,865,302円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、県支出金4,371,335,127円(62.4%)、国民健康保険税1,356,456,887円(19.4%)、繰越金823,175,252円(11.8%)及び繰入金412,367,588円(5.9%)である。

歳出の主なものは、保険給付費4,252,492,088円(68.8%)及び国民健康保険事業費納付金1,784,839,189円(28.9%)である。

国民健康保険税不納欠損額・収入未済額年度別比較表

年 度	区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
令和5	現年課税分	1,316,406,400	1,224,747,833	0	91,658,567	93.0
	滞納繰越分	412,275,710	80,111,838	35,471,027	296,692,845	19.4
	計	1,728,682,110	1,304,859,671	35,471,027	388,351,412	75.5
令和6	現年課税分	1,333,600,200	1,241,278,742	0	92,321,458	93.1
	滞納繰越分	385,929,612	89,248,660	34,432,138	262,248,814	23.1
	計	1,719,529,812	1,330,527,402	34,432,138	354,570,272	77.4
令和7	現年課税分	1,380,752,200	1,280,769,155	0	99,983,045	92.8
	滞納繰越分	351,397,272	75,687,732	36,501,400	239,208,140	21.5
	計	1,732,149,472	1,356,456,887	36,501,400	339,191,185	78.3

国民健康保険税は、収入済額1,356,456,887円で、調定額に対して78.3%の収納率となり、現年課税分は92.8%、滞納繰越分は21.5%となっている。

前年度より収入未済額は15,379,087円減少している。

今後とも、住民負担の公平、財源確保の観点と受益者負担の原則から、滞納の長期化と不納欠損額の抑制に努められるとともに収納率の向上になお一層努力されたい。

なお、当年度の被保険者の状況は年間平均7,701世帯で、被保険者数は11,536人となり、これを前年度との比較では世帯数で195世帯減少し、被保険者数で517人減少している。

また、保険税の負担額は、一世帯当たり224,925円、一人当たり150,152円となり、これを前年度との比較では、一世帯当たり7,153円増加し、一人当たりでは7,488円増加している。

介 護 保 険 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合 (%)	歳 出 割合 (%)
6,853,156,000	6,891,794,852	6,748,302,108	143,492,744	100.6	98.5

※歳入には、介護保険料還付未済額3,258,136円を含む。

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入6,406,064,439円、歳出6,242,028,634円と比較すると、歳入は485,730,413円(7.6%)、歳出506,273,474円(8.1%)増加している。

なお、歳入において収入未済額14,210,415円、不納欠損額6,252,240円、歳出において総額104,853,892円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、基金交付金1,750,336,000円(25.4%)、国庫支出金1,496,872,740円(21.7%)、保険料1,436,889,873円(20.8%)、繰入金1,032,557,902円(15.0%)及び県支出金947,569,696円(13.7%)である。

歳出の主なものは、保険給付費6,390,215,168円(94.7%)である。

羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合(%)	歳 出 割合(%)
36,390,000	30,921,553	30,921,553	0	85.0	85.0

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入24,067,426円、歳出24,067,426円と比較すると、歳入・歳出ともに6,854,127円(28.5%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額及び不納欠損額は無く、歳出において総額5,468,447円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、分担金及び負担金30,876,753円(99.9%)である。

歳出は、介護認定審査会事業費30,921,553円(100.0%)である。

本事業は、介護保険法の規定により、羽島市・羽島郡二町で共同設置した介護認定審査会において、審査判定業務を行う事業である。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

予 算 現 額 (円)	決 算 額			予算現額に対する	
	歳 入 (円)	歳 出 (円)	残 額 (円)	歳 入 割合 (%)	歳 出 割合 (%)
1,136,424,000	1,167,044,292	1,131,747,451	35,296,841	102.7	99.6

※歳入には、後期高齢者医療保険料還付未済額1,360,900円を含む。

決算額は、上表のとおりで、前年度決算額 歳入1,094,837,818円、歳出1,063,343,577円と比較すると、歳入は72,206,474円(6.6%)、歳出は68,403,874円(6.4%)増加している。

なお、歳入において、収入未済額9,342,800円、不納欠損額2,961,800円、歳出において総額4,676,549円の不用額が生じている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料865,672,600円(74.2%)、繰入金264,309,851円(22.6%)である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,114,953,182円(98.5%)である。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	767,481.88	1,820.45	769,302.33
建 物 (㎡)	165,469.44	△5,724.94	159,744.50
物 権 (㎡)	0	0	0
有価証券 (円)	25,997,500	0	25,997,500
出資による権利(円)	42,858,000	0	42,858,000

(1) 土 地

当年度末現在高は、769,302.33㎡で、前年度末に比べ1,820.45㎡の増加となっている。主な要因は、平方第二土地区画整理事業により創出された公園用地の新規計上によるものである。

(2) 建 物

当年度末現在高は、159,744.50㎡で、前年度末に比べ5,724.94㎡の減少となっている。主な要因は、旧本庁舎及び中庁舎の解体によるものである。

(3) 物権、有価証券

物権の当年度末現在高は、0.00㎡で、前年度末から増減なしである。有価証券の当年度末現在高は、25,997,500円で、前年度末から増減なしである。

(4) 出資による権利

当年度末現在高は、42,858,000円で、前年度末から増減なしである。

2 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品 (車両)	130	0	130

当年度末現在高は、130台で、増減なしである。

基金に関する調書

番号	基金名	6年度末現在高（円）	7年度中増減高（円）	7年度末現在高（円）
1	羽島市財政調整基金	2,574,669,408	872,629,000	3,447,298,408
2	羽島市減債基金	1,413,439,548	△ 268,339,877	1,145,099,671
3	羽島市教育振興基金	17,180,990	△ 136,862	17,044,128
4	羽島市災害救助基金	7,120,732	26,164	7,146,896
5	羽島市南部かんがい事業基金	2,124,982	7,810	2,132,792
6	水資源公団負担事業基金	17,798,990	65,409	17,864,399
7	市営住宅基金	327,822	1,207	329,029
8	羽島市活性化推進事業基金	44,839,605	△ 251,224	44,588,381
9	羽島市福祉基金（高齢）	333,153,000	0	333,153,000
10	羽島市福祉基金	3,312,915	12,175	3,325,090
11	羽島市生涯学習振興基金	72,009,156	△ 180,880	71,828,276
12	羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金	10,529,101	38,694	10,567,795
13	羽島市公共施設等整備基金	1,249,996,132	△ 223,586,497	1,026,409,635
14	羽島市修学助成事業基金	10,959,459	1,120,273	12,079,732
15	区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金	8,724,944	32,062	8,757,006
16	羽島市体育施設建設整備基金	45,237,836	166,240	45,404,076
17	羽島市スポーツ振興基金	13,250	△ 13,250	0
18	羽島市森林環境譲与税基金	15,972,000	7,608,000	23,580,000
19	羽島市物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
20	羽島市土地開発基金	150,000,000	0	150,000,000
21	羽島市奨学事業基金	30,009,117	△ 9,723	29,999,394
22	羽島市交通遺児激励基金	6,229,060	2,891	6,231,951
23	羽島市国民健康保険財政調整基金	304,955,305	1,120,655	306,075,960
24	羽島市介護保険給付準備基金	287,979,838	0	287,979,838
合 計		6,609,583,190	390,312,267	6,999,895,457
(内 債 券 保 有 額)		(1,427,294,740)	(0)	(1,427,294,740)
(内 土 地 保 有 額)		(-)	(102,000,000)	(102,000,000)

基金運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている令和7年度の基金運用状況については、次のとおりである。

1 羽島市財政調整基金

災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足が生じた場合に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,574,669,408	872,629,000	3,447,298,408

一般会計から872,629,000円(内、基金の利息13,273,018円)が積み立てられた。

2 羽島市減債基金

財政事情の変動等により、地方債の償還財源が不足する場合に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	1,413,439,548	△268,339,877	1,145,099,671

一般会計から57,163,123円(内、基金の利息5,194,123円)が積み立てられ、同会計へ325,503,000円が繰り出された。

3 羽島市教育振興基金

羽島市教育振興の事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	17,180,990	△136,862	17,044,128

一般会計から基金の利息63,138円が積み立てられ、同会計へ200,000円が繰り出された。

4 羽島市災害救助基金

羽島市災害救助の事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	7,120,732	26,164	7,146,896

一般会計から基金の利息26,164円が積み立てられた。

5 羽島市南部かんがい事業基金

羽島市南部かんがいの事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	2,124,982	7,810	2,132,792

一般会計から基金の利息7,810円が積み立てられた。

6 水資源公団負担事業基金

木曽川大堰（馬飼頭首工）が建設された折に、土地改良事業に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	17,798,990	65,409	17,864,399

一般会計から基金の利息65,409円が積み立てられた。

7 市営住宅基金

市営住宅の建設費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	327,822	1,207	329,029

一般会計から基金の利息1,207円が積み立てられた。

8 羽島市活性化推進事業基金

市の活性化推進事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	44,839,605	△251,224	44,588,381

一般会計から基金の利息164,776円が積み立てられ、同会計へ416,000円が繰り出された。

9 羽島市福祉基金（高齢）

福祉事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	333,153,000	0	333,153,000

当年度中の増減はなし。

10 羽島市福祉基金

福祉事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	3,312,915	12,175	3,325,090

一般会計から基金の利息12,175円が積み立てられた。

11 羽島市生涯学習振興基金

生涯学習の振興に必要な経費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	72,009,156	△180,880	71,828,276

一般会計から基金の利息264,620円が積み立てられ、同会計へ445,500円が繰り出された。

12 羽島市ふるさと農村活性化対策事業基金

土地改良施設等の利活用に係る集落共同活動を支援し、農村の活性化を図る事業に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	10,529,101	38,694	10,567,795

一般会計から基金の利息38,694円が積み立てられた。

13 羽島市公共施設等整備基金

市の公共施設の整備費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	1,249,996,132	△223,586,497	1,026,409,635

一般会計から基金の利息4,593,503円が積み立てられ、同会計へ228,180,000円が繰り出された。

14 羽島市修学助成事業基金

羽島市修学助成事業に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	10,959,459	1,120,273	12,079,732

一般会計から7,240,273円(内、基金の利息40,273円)が積み立てられ、同会計へ6,120,000円が繰り出された。

15 区画整理事業区域内かんがい施設維持管理基金

区画整理事業区域内（南部かんがい事業区域内）の、かんがい施設の維持管理費用に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	8,724,944	32,062	8,757,006

一般会計から基金の利息32,062円が積み立てられた。

16 羽島市体育施設建設整備基金

体育施設の建設及び整備事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	45,237,836	166,240	45,404,076

一般会計から基金の利息166,240円が積み立てられた。

17 羽島市スポーツ振興基金

スポーツ振興に関する事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。なお、当基金は令和8年4月1日に廃止された。

（単位:円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	13,250	△13,250	0

18 羽島市森林環境譲与税基金

木材利用の促進や普及啓発等の森林整備に関する事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	15,972,000	7,608,000	23,580,000

一般会計から7,608,000円が積み立てられた。

19 羽島市物品調達基金

羽島市物品調達基金は、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	3,000,000	0	3,000,000

当年度中の増減はなし。

20 羽島市土地開発基金

公用若しくは公共の用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	150,000,000	0	150,000,000

当年度中の増減はなし。ただし、決算年度末現在高のうち、102,000,000円は土地保有額である。

21 羽島市奨学事業基金

羽島市奨学事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	30,009,117	△9,723	29,999,394

一般会計へ9,723円が繰り出された。

22 羽島市交通遺児激励基金

羽島市交通遺児激励の事業費に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	6,229,060	2,891	6,231,951

一般会計から基金の利息22,891円が積み立てられ、同会計へ20,000円が繰り出された。

23 羽島市国民健康保険財政調整基金

国民健康保険事業費納付金の納付等に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	304,955,305	1,120,655	306,075,960

国民健康保険特別会計から基金の利息1,120,655円が積み立てられた。

24 羽島市介護保険給付準備基金

介護保険の保険給付に要する費用に不足が生じたときの財源に充当するために設置されたもので、当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	287,979,838	0	287,979,838

介護保険特別会計から100,000,000円(内、基金の利息1,058,274円)が積み立てられ、同会計へ100,000,000円が繰り出された。

令和 7 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

決 算 総 額

別 表 第 1

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入 (A)			歳 出 (B)			歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A) — (B)
			決 算 額	予算現額 対 比	総額に 対する比率	決 算 額	予算現額 対 比	総額に 対する比率	
一 般 会 計		円 30,003,824,000	円 29,179,015,028	% 97.3	% 65.9	円 27,688,450,699	% 92.3	% 66.3	円 1,490,564,329
特 別 会 計		14,838,304,000	15,091,818,208	101.7	34.1	14,089,439,810	95.0	33.7	1,002,378,398
特 別 会 計 内 訳	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	6,812,334,000	7,002,057,511	102.8	15.8	6,178,468,698	90.7	14.8	823,588,813
	介 護 保 険 特 別 会 計	6,853,156,000	6,891,794,852	100.6	15.6	6,748,302,108	98.5	16.2	143,492,744
	羽 島 市 ・ 羽 島 郡 二 町 介 護 認 定 審 査 会 事 業 特 別 会 計	36,390,000	30,921,553	85.0	0.1	30,921,553	85.0	0.1	0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,136,424,000	1,167,044,292	102.7	2.6	1,131,747,451	99.6	2.7	35,296,841
合 計		44,842,128,000	44,270,833,236	98.7	100.0	41,777,890,509	93.2	100.0	2,492,942,727

令和 7 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表
純 計 決 算 額

別 表 第 2

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	29,179,015,028	5,000,000	29,174,015,028	国保会計より 5,000,000 介護保険会計より 0	27,688,450,699	1,609,235,341	26,079,215,358	特別会計へ繰出 ・国保会計へ 412,367,588 ・介護保険会計へ 932,557,902 ・後期高齢者医療会計へ 264,309,851	3,094,799,670
特 別 会 計	15,091,818,208	1,609,235,341	13,482,582,867		14,089,439,810	5,000,000	14,084,439,810		△ 601,856,943
国民健康保険特別会計	7,002,057,511	412,367,588	6,589,689,923	(一般会計より)	6,178,468,698	5,000,000	6,173,468,698	(一般会計へ)	416,221,225
介護保険特別会計	6,891,794,852	932,557,902	5,959,236,950	(一般会計より)	6,748,302,108	0	6,748,302,108		△ 789,065,158
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	30,921,553	0	30,921,553		30,921,553	0	30,921,553		0
後期高齢者医療特別会計	1,167,044,292	264,309,851	902,734,441	(一般会計より)	1,131,747,451	0	1,131,747,451		△ 229,013,010
合 計	44,270,833,236	1,614,235,341	42,656,597,895		41,777,890,509	1,614,235,341	40,163,655,168		2,492,942,727

令和 7 年 度 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 実 質 収 支 表

別 表 第 3

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (形式収支額)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額
					継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	計	
一 般 会 計	円 30,003,824,000	円 29,179,015,028	円 27,688,450,699	円 1,490,564,329	円 0	円 4,063,960	円 0	円 4,063,960	円 1,486,500,369
特 別 会 計	14,838,304,000	15,091,818,208	14,089,439,810	1,002,378,398	0	0	0	0	1,002,378,398
国民健康保険特別会計	6,812,334,000	7,002,057,511	6,178,468,698	823,588,813	0	0	0	0	823,588,813
介護保険特別会計	6,853,156,000	6,891,794,852	6,748,302,108	143,492,744	0	0	0	0	143,492,744
羽島市・羽島郡二町介護認定 審査会事業特別会計	36,390,000	30,921,553	30,921,553	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,136,424,000	1,167,044,292	1,131,747,451	35,296,841	0	0	0	0	35,296,841
合 計	44,842,128,000	44,270,833,236	41,777,890,509	2,492,942,727	0	4,063,960	0	4,063,960	2,488,878,767

令和7年度 一般会計款別予算・決算対照表

別表第4

(注) 収入済額の()内は還付未済額

区 分 款 別	歳 入			入 入 入			区 分 款 別	歳 出			出 出 出	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額 の				予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 の		
				予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	総 額 に 対する比率				予算現額に 対する比率	総 額 に 対する比率	
1 市 税	円 9,555,066,000	円 10,366,286,420	円 9,936,932,518 (101,200)	% 104.0	% 95.9	% 34.1	1 議 会 費	円 198,469,000	円 194,268,510	% 97.9	% 0.7	
2 地 方 譲 与 税	257,342,000	257,342,000	257,342,000	100.0	100.0	0.9	2 総 務 費	4,328,675,000	4,019,510,472	92.9	14.5	
3 利 子 割 交 付 金	18,517,000	18,517,000	18,517,000	100.0	100.0	0.1	3 民 生 費	12,103,811,000	11,623,985,345	96.0	42.0	
4 配 当 割 交 付 金	97,223,000	97,223,000	97,223,000	100.0	100.0	0.3	4 衛 生 費	3,673,274,000	3,440,990,338	93.7	12.4	
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	142,681,000	142,681,000	142,681,000	100.0	100.0	0.5	5 農 林 水 産 業 費	410,607,000	376,910,370	91.8	1.4	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	132,069,000	132,069,000	132,069,000	100.0	100.0	0.5	6 商 工 費	151,683,000	139,252,948	91.8	0.5	
7 地方消費税交付金	1,782,877,000	1,782,877,000	1,782,877,000	100.0	100.0	6.1	7 土 木 費	2,775,554,000	2,121,267,218	76.4	7.7	
8 環境性能割交付金	39,088,000	39,088,000	39,088,000	100.0	100.0	0.1	8 消 防 費	1,139,603,000	1,083,821,888	95.1	3.9	
9 地方特例交付金	85,486,000	85,486,000	85,486,000	100.0	100.0	0.3	9 教 育 費	3,081,756,000	2,589,941,724	84.0	9.4	
10 地 方 交 付 税	4,236,594,000	4,236,594,000	4,236,594,000	100.0	100.0	14.5	10 公 債 費	2,115,249,000	2,098,501,886	99.2	7.6	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,923,000	5,923,000	5,923,000	100.0	100.0	0.0	11 予 備 費	25,143,000	0	0.0	0.0	
12 分担金及び負担金	358,346,000	362,514,884	344,036,766	96.0	94.9	1.2						
13 使用料及び手数料	283,692,000	282,080,252	281,852,352 (15,300)	99.4	99.9	1.0						
14 国 庫 支 出 金	5,558,311,000	5,254,000,664	5,254,000,664	94.5	100.0	18.0						
15 県 支 出 金	2,390,677,000	2,226,835,556	2,226,835,556	93.1	100.0	7.6						
16 財 産 収 入	76,348,000	89,312,170	89,312,170	117.0	100.0	0.3						
17 寄 附 金	650,073,000	656,187,100	656,187,100	100.9	100.0	2.2						
18 繰 入 金	568,026,000	565,907,473	565,907,473	99.6	100.0	1.9						
19 繰 越 金	1,332,792,000	1,332,792,880	1,332,792,880	100.0	100.0	4.6						
20 諸 収 入	189,593,000	327,718,122	311,057,549	164.1	94.9	1.1						
21 市 債	2,243,100,000	1,382,300,000	1,382,300,000	61.6	100.0	4.7						
歳 入 合 計	30,003,824,000	29,643,735,521	29,179,015,028 (116,500)	97.3	98.4	100.0	歳 出 合 計	30,003,824,000	27,688,450,699	92.3	100.0	

令和7年度

一般会計歳入比較表

令和6年度

(注) 収入済額の () 内は還付未済額

区 分 款 別	7 年 度 収 入 済 額	6 年 度 収 入 済 額	比 較 増 減 額	前年度 対 比
1 市 税	円 9,936,932,518 (101,200)	円 9,421,554,575 (191,375)	円 515,377,943	% 105.5
2 地 方 譲 与 税	257,342,000	255,020,000	2,322,000	100.9
3 利 子 割 交 付 金	18,517,000	4,157,000	14,360,000	445.4
4 配 当 割 交 付 金	97,223,000	88,590,000	8,633,000	109.7
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	142,681,000	113,879,000	28,802,000	125.3
6 法人事業税交付金	132,069,000	127,844,000	4,225,000	103.3
7 地方消費税交付金	1,782,877,000	1,650,944,000	131,933,000	108.0
8 環境性能割交付金	39,088,000	40,510,000	△ 1,422,000	96.5
9 地方特例交付金	85,486,000	398,290,000	△ 312,804,000	21.5
10 地 方 交 付 税	4,236,594,000	3,834,117,000	402,477,000	110.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,923,000	5,355,000	568,000	110.6
12 分担金及び負担金	344,036,766	443,688,724	△ 99,651,958	77.5
13 使用料及び手数料	281,852,352 (15,300)	282,721,738	△ 869,386	99.7
14 国 庫 支 出 金	5,254,000,664	4,941,620,870	312,379,794	106.3
15 県 支 出 金	2,226,835,556	2,140,428,867	86,406,689	104.0
16 財 産 収 入	89,312,170	74,828,296	14,483,874	119.4
17 寄 附 金	656,187,100	372,080,300	284,106,800	176.4
18 繰 入 金	565,907,473	2,449,790,079	△ 1,883,882,606	23.1
19 繰 越 金	1,332,792,880	1,160,467,763	172,325,117	114.8
20 諸 収 入	311,057,549	389,323,430	△ 78,265,881	79.9
21 市 債	1,382,300,000	1,290,442,000	91,858,000	107.1
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	2,384,644	△ 2,384,644	皆減
歳 入 合 計	29,179,015,028 (116,500)	29,488,037,286 (191,375)	△ 309,022,258	99.0

令和7年度

一般会計歳出比較表

令和6年度

別表第5

区 分 款 別	7 年 度 支 出 済 額	6 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 額	前年度 対 比
1 議 会 費	円 194,268,510	円 195,861,094	円 △ 1,592,584	% 99.2
2 総 務 費	4,019,510,472	4,486,834,611	△ 467,324,139	89.6
3 民 生 費	11,623,985,345	11,111,123,336	512,862,009	104.6
4 衛 生 費	3,440,990,338	3,464,347,326	△ 23,356,988	99.3
5 農 林 水 産 業 費	376,910,370	385,928,907	△ 9,018,537	97.7
6 商 工 費	139,252,948	147,237,980	△ 7,985,032	94.6
7 土 木 費	2,121,267,218	1,900,918,581	220,348,637	111.6
8 消 防 費	1,083,821,888	962,928,342	120,893,546	112.6
9 教 育 費	2,589,941,724	2,368,528,134	221,413,590	109.3
10 公 債 費	2,098,501,886	2,131,536,095	△ 33,034,209	98.5
11 予 備 費	0	0	0	—
12 諸 支 出 金	—	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	皆減
歳 出 合 計	27,688,450,699	28,155,244,406	△ 466,793,707	98.3

令和7年度

一 般 会 計 節 別 支 出 状 況

令和6年度

別 表 第 6

区 分 節 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度対比	増 減 額
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 報 酬	円 699,042,372	% 2.5	円 638,261,090	% 2.3	% 109.5	円 60,781,282
2 給 料	1,533,236,510	5.5	1,462,844,071	5.2	104.8	70,392,439
3 職 員 手 当 等	1,081,183,579	3.9	1,033,124,759	3.7	104.7	48,058,820
4 共 済 費	798,347,918	2.9	753,327,651	2.7	106.0	45,020,267
5 災 害 補 償 費	24,090	0.0	331,400	0.0	7.3	△ 307,310
7 報 償 費	227,766,056	0.8	119,433,879	0.4	190.7	108,332,177
8 旅 費	17,413,282	0.1	16,063,452	0.1	108.4	1,349,830
9 交 際 費	516,079	0.0	486,190	0.0	106.1	29,889
10 需 用 費	921,275,977	3.3	1,009,736,269	3.6	91.2	△ 88,460,292
11 役 務 費	265,423,064	1.0	220,474,376	0.8	120.4	44,948,688
12 委 託 料	4,242,348,775	15.3	4,164,948,227	14.8	101.9	77,400,548
13 使 用 料 及 び 借 料	526,621,801	1.9	450,081,559	1.6	117.0	76,540,242
14 工 事 請 負 費	1,727,598,355	6.2	1,353,075,600	4.8	127.7	374,522,755
15 原 材 料 費	4,889,733	0.0	6,264,228	0.0	78.1	△ 1,374,495
16 公 有 財 産 購 入 費	624,019	0.0	855,414	0.0	72.9	△ 231,395
17 備 品 購 入 費	141,621,647	0.5	193,556,319	0.7	73.2	△ 51,934,672
18 負 担 金 ・ 補 助 金 及 び 交 付 金	3,636,869,674	13.1	4,050,499,171	14.4	89.8	△ 413,629,497
19 扶 助 費	6,791,992,133	24.5	6,012,277,179	21.4	113.0	779,714,954
20 貸 付 金	6,530,000	0.0	1,008,580,000	3.6	0.6	△ 1,002,050,000
21 補 償 ・ 補 填 金 及 び 賠 償	4,885,514	0.0	1,105,403	0.0	442.0	3,780,111
22 償 還 金 ・ 利 子 金 及 び 割 引	2,274,714,095	8.2	2,403,359,952	8.5	94.6	△ 128,645,857
23 投 資 及 び 資 金	224,708,000	0.8	246,971,000	0.9	91.0	△ 22,263,000
24 積 立 金	950,099,085	3.4	1,462,670,446	5.2	65.0	△ 512,571,361
26 公 課 費	1,483,600	0.0	1,368,900	0.0	108.4	114,700
27 繰 出 金	1,609,235,341	5.8	1,545,547,871	5.5	104.1	63,687,470
30 予 備 費	0	—	0	—	—	0
合 計	27,688,450,699	100.0	28,155,244,406	100.0	98.3	△ 466,793,707

令和 7 年 度 特 別 会 計 別 予 算 ・ 決 算 対 照 表

別 表 第 7

(注) 収入済額の () 内は還付未済額

区 分 会 計 別	歳 入					歳 出		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	収入済額の 調定額に 対する比率	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	円 6,812,334,000	円 7,377,750,096	円 7,002,057,511 (415,500)	% 102.8	% 94.9	円 6,812,334,000	円 6,178,468,698	% 90.7
介 護 保 険 特 別 会 計	6,853,156,000	6,912,257,507	6,891,794,852 (3,258,136)	100.6	99.7	6,853,156,000	6,748,302,108	98.5
羽島市・羽島郡二町介護認定 審 査 会 事 業 特 別 会 計	36,390,000	30,921,553	30,921,553	85.0	100.0	36,390,000	30,921,553	85.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,136,424,000	1,179,348,892	1,167,044,292 (1,360,900)	102.7	99.0	1,136,424,000	1,131,747,451	99.6
合 計	14,838,304,000	15,500,278,048	15,091,818,208 (5,034,536)	101.7	97.4	14,838,304,000	14,089,439,810	95.0